コード	10402
作成年度	22 年度

基 本 事 業 評 価 表

基本事業名称	行政情報化の推進

総合計画の位置付け	
政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進
施策名称	しまを活性化させる情報基盤づくり

課コード	108	関係課名	情報化推進室
主管課名	まちづくり推進課		

基 本 事 業 の 目 的

情報基盤を活用した電子情報等のシステム導入や、町民の利便性向上のため、行政サービスのワンストップ化等、行政の情報化を推進していくことを目的とする。

基 本 事 業 の 成 果

成果指標名称　1	電子申請等の導入	成果指標名称　2	*****
成果指標の積算根拠	システム一式	成果指標の積算根拠	*****
目標達成年度	平成22年度	目標達成年度	*****
目標達成数値	1.0式	目標達成数値	*****

年度		単位		H18	H19	H20	H21	H22
成果指標1	目標　A	単位	式	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	実績　B		式	0	0	0	0	
	達成率　B／A		%	0	0	0	0	
成果指標2	目標　A	単位						
	実績　B							
	達成率　B／A		%					

1次評価	現状	電子申請等のシステム導入については、国・県の動向と住民ニーズの動向を見極めて、導入を検討しているが、経費が高額になるため、導入方法、時期を含め慎重に検討を継続中である。
	課題	電子申請については、住民ニーズがポイントで、特に自宅でのインターネット環境が必須となる。その他にもリテラシー(読み書き能力)の問題をケアしていくことも必要である。また事業を推進していくうえでの行動計画など明確に示していないため、検討している段階で計画がストップしている。
	改善	県内の自治体で組織する長崎県高度情報化推進協議会で、先進事例の研修などを行い、研究成果が報告されたのでそれに基づいた安価で安全で住民ニーズに基づく無駄のないシステム構築を目指した計画を作成する。
2次評価		情報通信基盤の有効活用と住民の利便性向上を図るための検討は必要。ブロードバンドを目指して無線LAN整備も行ったが、住民ニーズ把握やインターネット環境の普及状況、導入コスト等十分な検討・検証を行いながら導入時期を見定める必要がある。
住民等の意見		
町の対応		

※2次評価の公表後に住民等の意見があった場合には、再度公表するものである。